

平成22年3月期 決算説明資料

この資料に掲載されている事項のうち、過去の実績・事実でないものは、将来の業績に関する見通しが含まれています。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見直しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)当社および当社グループの顧客獲得や顧客基盤を継続的に維持する能力、(2)当社および当社グループが事業において収益を計上する能力、(3)日本国内における株式委託業務に対する需要の変化、(4)当社および当社グループが事業を継続するために必要なシステムを維持または拡充する能力、(5)当社が主要株主と良い関係を維持できる能力 などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。また、掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り等に関し、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。また、この資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願いします。



商品のリスク等の重要事項について

本資料は、マネックスグループ株式会社の決算説明資料です。本資料は、当社についての具体的な説明を行う上で必要な事項を記載したものであり、当社グループ各社が取扱う商品・サービス等についても記載しておりますが、それらの商品・サービス等を推奨し、勧誘するものではありません。

なお、実際に当社グループ各社の取扱商品・サービス等をご利用いただくにあたっては、利用者の皆様には口座開設等の各社所定の事前手続きや、各社所定の手数料や諸経費等のご負担が必要となることがあります。お取引いただく各商品等には価格の変動等により元本欠損が生ずるおそれがあります。また、信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ差し入れていただく場合があります。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

当社グループ各社が提供する商品・サービスのリスクおよび手数料等の重要事項の詳細については、各社のウェブサイトをご覧ください。

MONEXが目指すもの (MONEX will)

- 1. 先進性の追求** **お金との新しい付き合い方を提案し、
金融の新たな領域を拓き続けます。**
- 2. お客様本位の徹底** **お客様の声を企業活動の最大の指針とし、
真に個人に必要とされる金融サービスを創り続けます。**
- 3. 最良への挑戦** **既存概念や旧来の価値観に決してとらわれることなく、
お客様にとって最良の商品・サービスを提供し続けます。**

目次

商品のリスク等の重要事項について	p.1
MONEXが目指すもの	p.2

I. 業績概要

1. 業績サマリー

(1) 当第4四半期の主な事業活動について	p.5
(2) 当第4四半期決算のサマリー	p.6
(3) 収益のポイント①純営業収益の増減要因	p.7
(4) 収益のポイント②推移および収益構造	p.8
(5) 販売費・一般管理費のポイント①増減要因	p.9
(6) 販売費・一般管理費のポイント②コスト構造および推移	p.10
(7) 連結貸借対照表のポイント	p.11

2. 業績概要

(1) 2010年3月期3Q(3ヶ月) vs. 2010年3月期4Q(3ヶ月)	p.12
(2) 2009年3月期 vs. 2010年3月期	p.13
(3) 四半期推移(損益計算書)	p.14
(4) 四半期推移(販売費・一般管理費)	p.15
(5) 比較分析: 預かり資産あたり収益および費用	p.16

II. 事業戦略

1. グループの概要と環境認識

(1) ミッション・ステートメント	p.18
(2) グループの概要	p.19
(3) マネックスの先進性と独自性	p.20
(4) ロードマップ	p.21
(5) 環境認識	p.22

2. 事業戦略

(1) 短期戦略: 合併後のマーケティング基本方針	p.23
(2) 短期戦略: オリックス証券の合併に関して	p.24
(3) 中期戦略: 「知のインフラ」の構築と提供	p.25
(4) 長期戦略: 海外展開について	p.26

III. 主な商品・サービス

1. ビジネス別の純営業収益	p.28
2. エクイティビジネス	p.29
3. FXビジネス	p.30
4. 投資信託ビジネス	p.31
5. オルタナティブ投資ビジネス	p.32
6. 債券・貸株ビジネス／投資銀行ビジネス	p.33
7. 研究開発	p.34
8. ご参考: お客さま分布(マネックス証券)	p.35
9. ご参考: お客さま分布(オリックス証券)	p.36

IV. 株主の皆様へ

1. インベスターズ・ガイド	p.38
----------------	-------	------

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について	p.39
-------------------------------------	-------	------

I. 業績概要

II. 事業戦略

III. 主な商品・サービス

IV. 株主の皆様へ

当第4四半期の主な事業活動について

◆ マネックス証券とオリックス証券の合併準備を推進

- ・2010年1月17日株式交換の効力発生
- ・マネックス証券とオリックス証券のシステム・業務・組織の統合準備を推進。2010年5月1日合併に向け順調に進捗
- ・統合一時費用の当期分として21.1億円を計上。うち10.4億円は子会社化前のオリックス証券にて計上し、のれんに算入。当期損益への影響額としては、3.3億円を販売管理費、7.4億円を特別損失として計上

◆ 主要収益源の動向

- ・FXの取引量はマネックス証券とマネックスFXでは前四半期比で11%増、オリックス証券の2-3月分を合わせると同45%増
それらの結果、当第4四半期のトレーディング損益は1,089百万円、FX手数料収入130百万円と前四半期に引続き好調
- ・株式委託取引の売買代金はマネックス証券のみでは前四半期比で0.8%増と微増
オリックス証券の2-3月分を合わせると同49%増
- ・投資信託の販売額は前四半期比9%増と好調
- ・これらの結果、営業収益は前四半期比9.1%増の5,801百万円（経常利益は統合一時費用およびオリックス証券の費用により同63.7%減の412百万円）

◆ 「知のインフラ」の進展

- ・2010年1月に長期投資向けアドバイスツール「MONEX VISION」ベータ版、3月にベータ2版をリリース
モニターには好評を得、フィードバックをもとに正式版へ向け開発中
- ・2010年4月26日 短期投資向けアドバイスツール「MONEX SIGN」ベータ版をリリース

◆ 機関投資家向け商品の取扱い

マネックス・オルタナティブ・インベストメントによる個人向けオルタナティブ投資商品の品質と運用成績が評価され、みずほ信託銀行の年金基金向け商品として採用

◆ 中国ビジネスの進展

金融教育（研修）関連事業のJV設立、マネックス証券北京駐在員事務所の設立準備、中国大手金融グループとの協働関係の構築などが並列的に進捗

当第4四半期決算のサマリー

■2010年3月期 第4四半期(2010年1月～3月)の経営成績 ()は前四半期比

前四半期より国内株式取引が好調、FXビジネスも順調に拡大した結果、前四半期比で16.6%の増収となる。

◆ 純営業収益	5,349百万円	(16.6%増)	2010年2月よりオリックス証券連結のため増加
主な内訳	委託手数料	2,604百万円	(25.6%増)
	FX・債券関連収益	1,215百万円	(14.9%増)
◆ 販売費・一般管理費	4,873百万円	(41.4%増)	2010年2月よりオリックス証券連結のため増加
◆ 経常利益	412百万円	(63.7%減)	
◆ 純利益	936百万円	(16.5%増)	イーバンク銀行のTOBIに応じる決議をしたため、 税効果により純利益が増加

■2010年3月期 の経営成績 ()は前期比

国内株式取引が低調な中、FXビジネスが順調に拡大。

◆ 純営業収益	19,921百万円	(5.4%減)	
主な内訳	委託手数料	10,494百万円	(7.7%減)
	FX・債券関連収益	3,822百万円	(41.3%増)
◆ 販売費・一般管理費	15,460百万円	(2.1%減)	FXは手数料及びレバレッジの見直しにより取引が増加 年度予算におけるコスト削減により、 オリックス証券連結による増加分は吸収
◆ 経常利益	4,479百万円	(14.4%減)	
◆ 純利益	3,776百万円	(前期は2,144百万円の純損失)	
◆ ROE	7.1%	(一)	
◆ 営業利益率(※1)	22.4%	(2.6pt減)	

■ご参考 国内株式市場の状況

日経平均株価	: 前期末比(3Q末vs4Q末)	5.2%上昇	前期比	36.8%上昇
個人売買代金(※2)	: 前四半期比(3Qvs4Q)	11.0%増加	前期比	8.2%減少

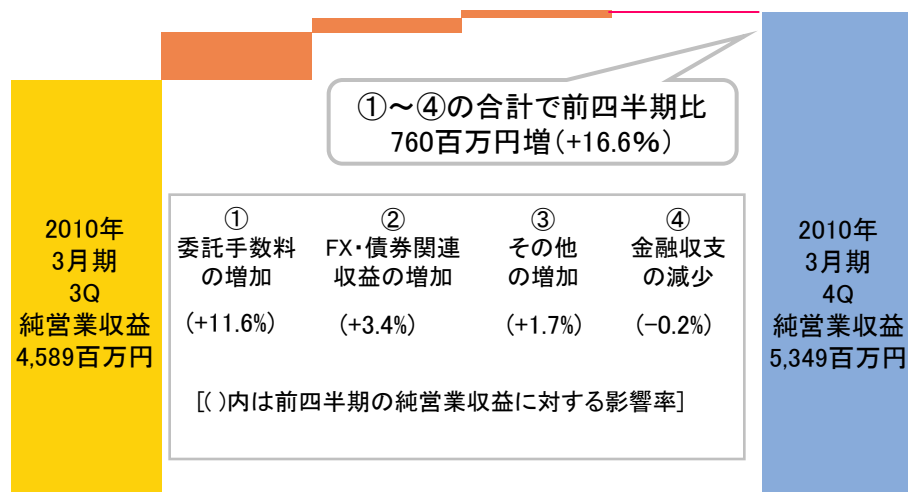
※1 営業利益率は「純営業収益」を分母として計算(次頁以降、同様)

※2 東証、大証、名証及びジャスダックの一営業日平均個人売買代金の合計

収益のポイント ① 純営業収益の増減要因

■ 前四半期(2009年10月～12月)との比較

◆ 株式の売買代金の増加により増収



◆ 主な増加要因

(数字は前四半期からの増減額)

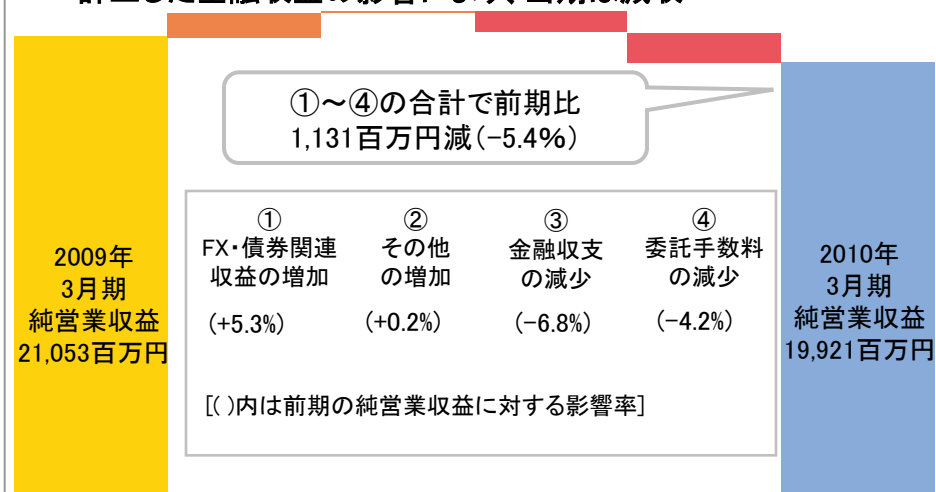
- ①委託手数料 530百万円
 - ・株式の売買代金が増加
(内、オリックス証券要因 398百万円)
- ②FX・債券関連収益 157百万円
 - ・FXは引続き取引が増加
(内、オリックス証券要因 129百万円)
- ③その他 79百万円

◆ 主な減少要因

- ④金融収支 7百万円

■ 前期(2008年4月～2009年3月)との比較

◆ 株式の売買代金が減少したことに加え、前年同期に一時的に計上した金融収益の影響により、当期は減収



◆ 主な増加要因

(数字は前期からの増減額)

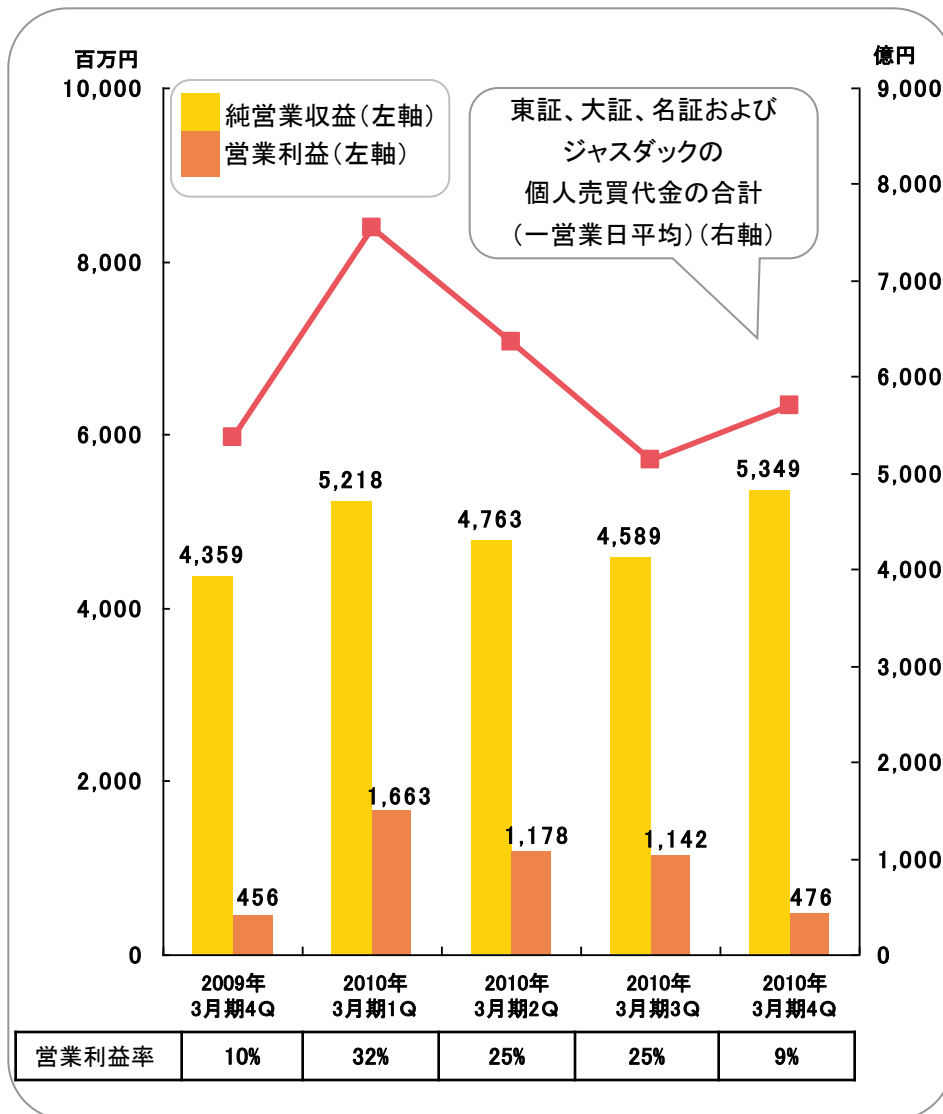
- ①FX・債券関連収益 1,117百万円
 - ・マネックスFXのトレーディング収益が増加
- ②その他 51百万円

◆ 主な減少要因

- ③金融収支 1,422百万円
 - ・前年同期は一時的な収益(債券の売却益等)を計上
- ④委託手数料 877百万円
 - ・株式の売買代金が減少

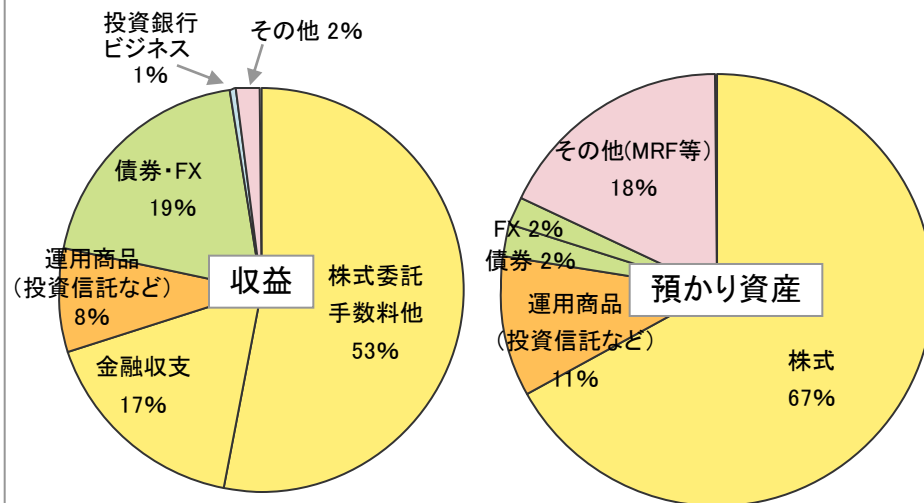
収益のポイント ② 推移および収益構造

■純営業収益と営業利益

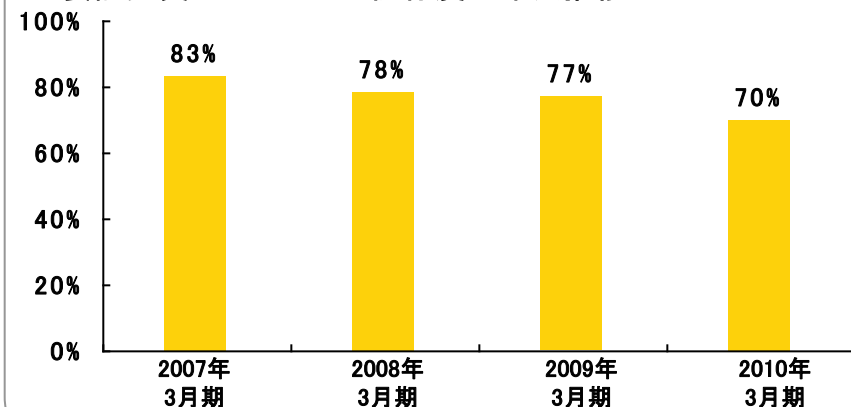


■収益構造と委託売買ビジネスへの依存度

◆収益構造(2010年3月期)
中長期的に運用商品ビジネスを強化し、収益源多様化を推進



◆委託売買ビジネスへの依存度の年次推移

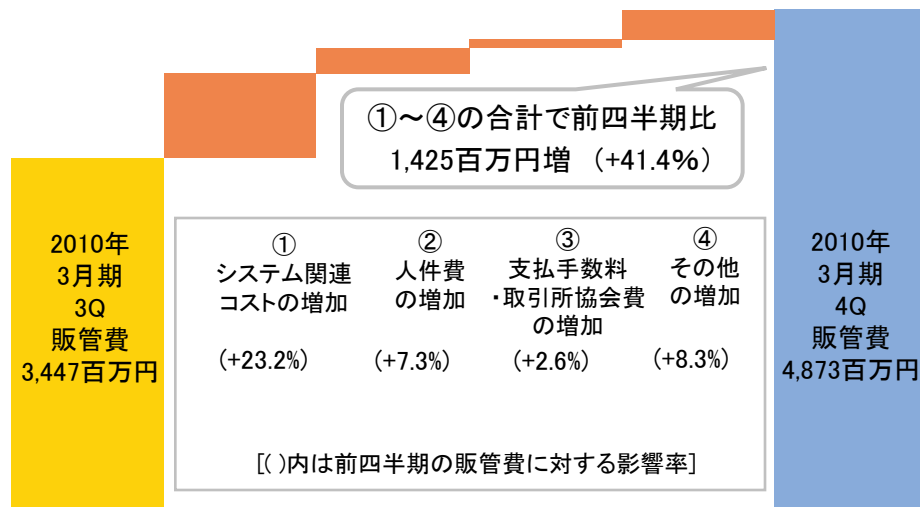


委託売買ビジネスへの依存度 = (委託手数料 + 金融収支) ÷ 純営業収益 × 100

販売費・一般管理費のポイント① 増減要因

■前四半期(2009年10月～12月)との比較

◆オリックス証券の連結により費用が増加



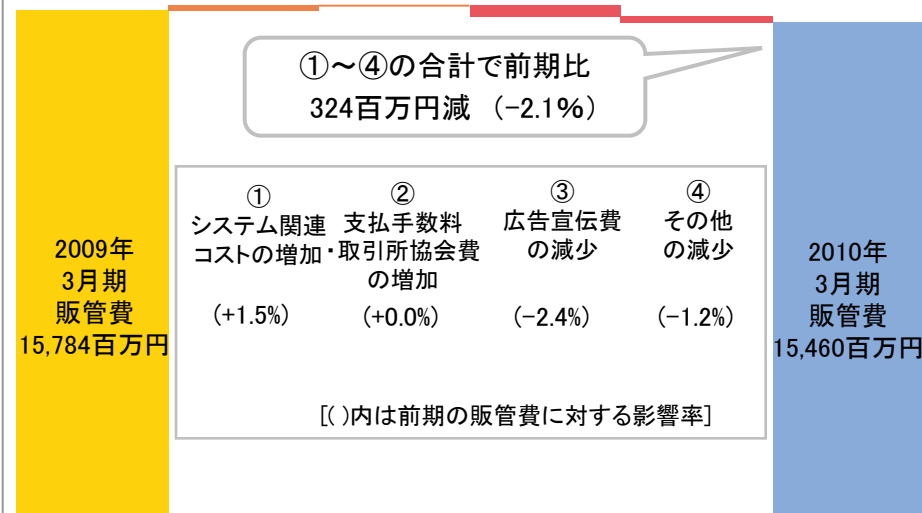
◆ 主な増加要因

(数字は前四半期からの増減額)

①システム関連コスト (内、オリックス証券要因)	798百万円 749百万円)
②人件費 (内、オリックス証券要因)	251百万円 235百万円)
③支払手数料・取引所協会費 (内、オリックス証券要因)	88百万円 93百万円)
④その他 (内、オリックス証券要因)	287百万円 109百万円)

■前期(2008年4月～2009年3月)との比較

◆オリックス証券連結で増加した一方、年間で取り組んだコスト削減により微減



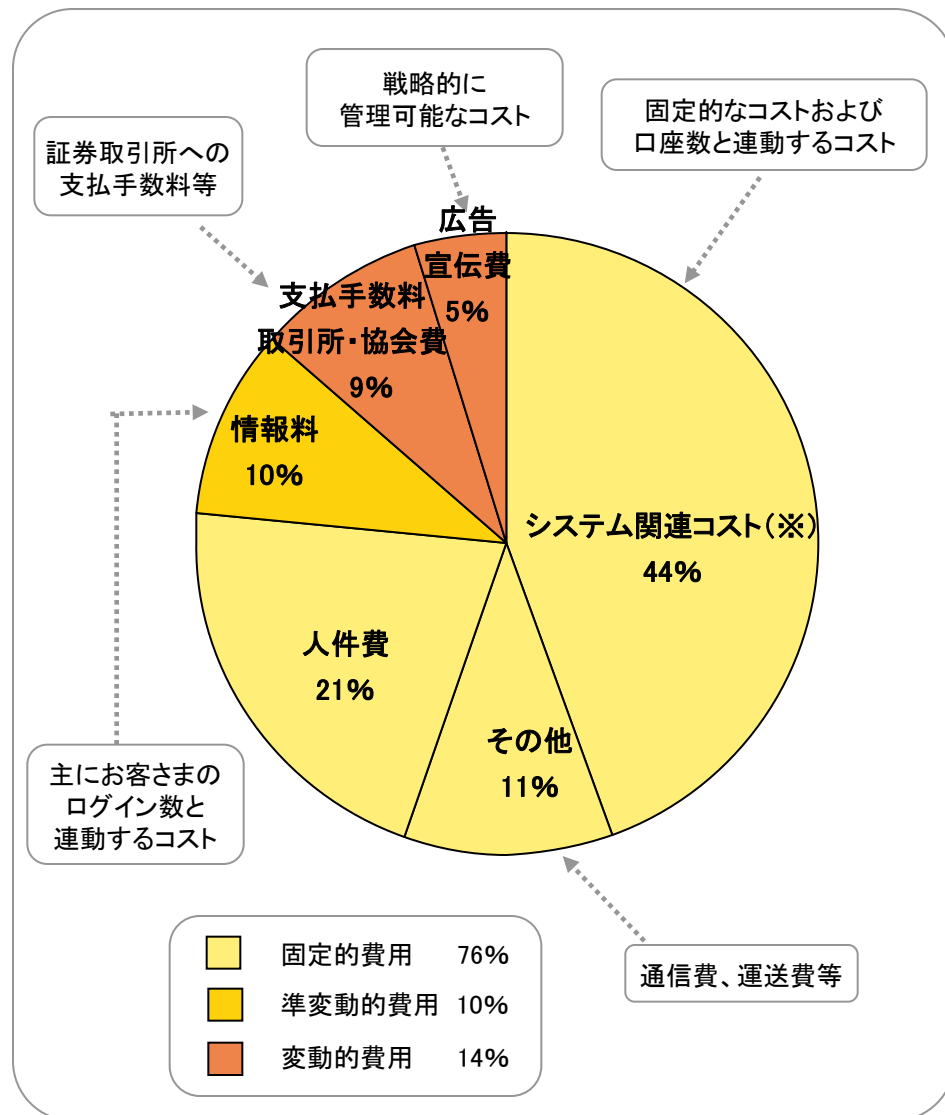
◆ 主な増加要因

(数字は前期からの増減額)

①システム関連コスト ・オリックス証券の連結に伴い増加	231百万円
②支払手数料・取引所協会費	3百万円
◆ 主な減少要因	
③広告宣伝費 ・マーケティングの一部見直しによりコストを削減	377百万円
④その他 ・業務の効率化に伴いコンサルティング費用等を削減	181百万円

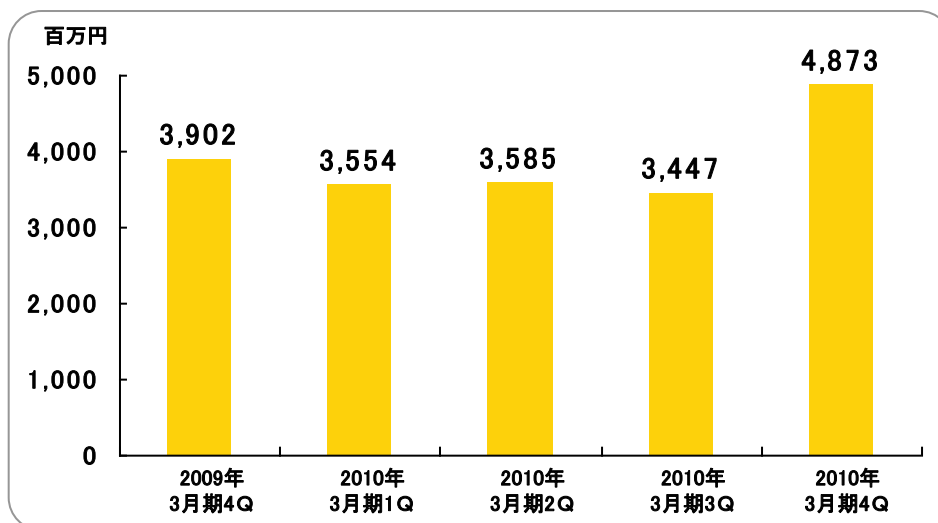
販売費・一般管理費のポイント ② コスト構造および推移

■コスト構造 (2010年3月期)



※システム関連コスト=不動産関係費+事務費+減価償却費

■販売費・一般管理費



■一株当たり指標等

	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期
一株当たり純資産 (BPS)	17,606円	20,253円	19,664円	17,235円	22,139円
一株当たり当期純利益 (EPS)	5,677円	4,066円	3,080円	△928円	1,527円
自己資本当期純利益率 (ROE)	38.1%	21.4%	15.5%	-5.0%	7.1%
一株当たり配当金	1,500円	2,900円	1,550円	400円	(予定) 700円

連結貸借対照表のポイント

■資金調達力および流動性を維持し、リスク資産を統制することで、安心できる金融機関としての財務体質を堅持

[分別金信託の状況]

マネックス証券の信託	975億円
オリックス証券の信託	615億円
マネックスFXの信託	31億円
計	1,622億円

[分別金の状況(分別必要額)]

マネックス証券の証拠金・預かり金	938億円
オリックス証券の証拠金・預かり金	594億円
マネックスFXの証拠金	31億円
計	1,564億円

[運用の状況]

現金・預金	316億円
信用取引での自己融資(※1)	722億円
コール・ローン(貸付)	180億円
運用 計	1,219億円

[資金の状況]

コール・ローン(借入)	85億円
銀行からの借入	304億円
マネックス債による調達	95億円
貸株による現金担保(※2)	375億円
資金 計	860億円

担保差入有価証券(国債) 21億円

固定資産(※3) 208億円

純資産合計 663億円

(※3) 固定資産の内容(リスク資産の投資価値)

有形固定資産	6億円 (設備、器具・備品等)
ソフトウェア	15億円 (サービス提供にかかる資産)
のれん	80億円 (オリックス証券のプレミアム等)
差入保証金・その他	31億円 (不動産の敷金等)
投資有価証券	74億円 (以下※4を参照)
計	208億円

(※4) 主な投資有価証券の投資価値 (単位:億円)

銘柄名 (取得目的)	B/S 計上額	価値試算 (※5)	評価 損益
ライフネット生命保険(株) (インキュベーション)	20	20	0
アジアFOF連動型投信 (商品サービスの維持)	11	11	-
Alphadyne Int. Fund (商品サービス[仕組債]の充 実)	4	4	-
イーバンク銀行(株)(※6) (業務提携の為)	9	9	-
トライアングルパートナーズ (中国企業のIPO支援)	3	3	-
ドットコモディティ(株)	4	4	-
(株)東京証券取引所グル ープ	13	19	6
その他(※7)	6	-	-
	74	74	

(※1) 信用取引での自己融資 = 信用取引資産 - 信用取引負債

(※2) 証券金融会社からの担保を含む

(※5) 価値試算は、時価または入手した直近の純資産をもとに当社で算定した金額

(※6) 楽天株式会社によるTOBに応じることを決議済み

(※7) 1銘柄あたりの投資: 最大86百万円

業績概要：2010年3月期第3四半期(3ヶ月) vs. 2010年3月期第4四半期(3ヶ月)

(単位:百万円、%)

	2010年3月期3Q (2009年10月～2009年12月)	2010年3月期4Q (2010年1月～2010年3月)	前四半期比増減
営業収益	5,317	5,801	9.1%
純営業収益	4,589	5,349	16.6%
販売費・一般管理費	3,447	4,873	41.4%
営業利益	1,142	476	-58.3%
経常利益	1,137	412	-63.7%
純利益	803	936	16.5%
E B I T D A (※)	1,357	398	-70.6%

(※) 計算式: 純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費+のれん償却費+投資有価証券評価損+固定資産除却損

(単位:百万円、%)

	2010年3月期3Q末 (2009年12月31日)	2010年3月期4Q末 (2010年3月31日)	前四半期末比増減
総資産	239,976	374,688	56.1%
自己資本	41,522	66,222	59.5%

(ご参考: マネックス証券株式会社)

自己資本規制比率	424.0%	386.0%	-
----------	--------	--------	---

業績概要：2009年3月期 vs. 2010年3月期

(単位：百万円、%)

	2009年3月期 (2008年4月～2009年3月)	2010年3月期 (2009年4月～2010年3月)	前期比増減
営業収益	24,812	22,499	-9.3%
純営業収益	21,053	19,921	-5.4%
販売費・一般管理費	15,784	15,460	-2.1%
営業利益	5,269	4,461	-15.3%
経常利益	5,231	4,479	-14.4%
純利益	-2,144	3,776	—
E B I T D A (※)	6,668	5,427	-18.6%

(※) 計算式：純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費+のれん償却費+投資有価証券評価損+固定資産除却損

(単位：百万円、%)

	2009年3月期末 (2009年3月31日)	2010年3月期 (2010年3月31日)	前年同期末比増減
総資産	235,694	374,688	59.0%
自己資本	39,807	66,222	66.4%

(ご参考：マネックス証券株式会社)

自己資本規制比率	400.9%	386.0%	—
----------	--------	--------	---

業績概要：四半期推移(損益計算書)

(単位：百万円)

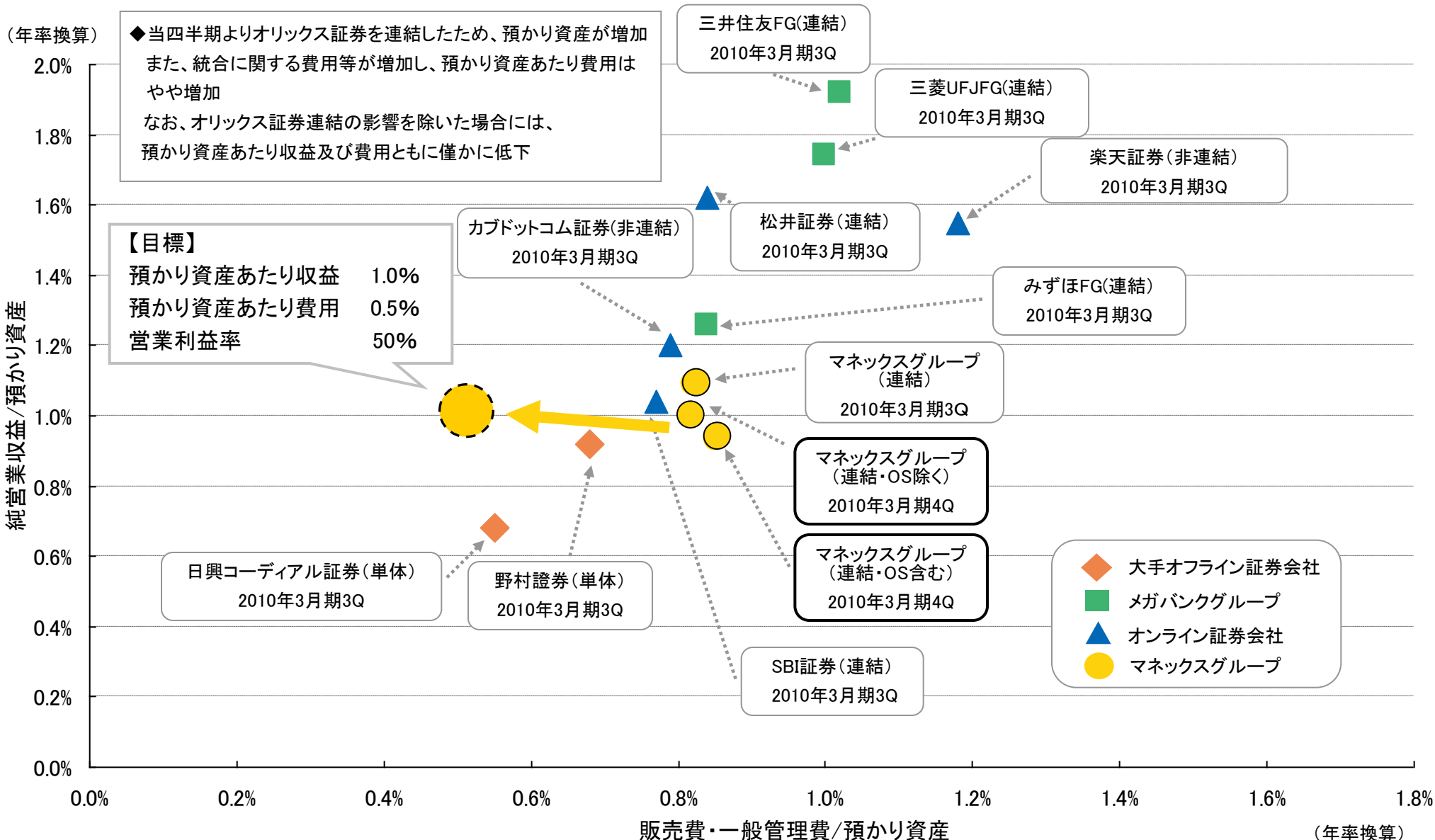
	2009年3月期				2010年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
委託手数料	3,505	2,612	2,911	2,342	3,145	2,670	2,073	2,604
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	0	1	2	1	3	3	14
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	113	57	88	75	136	125	129	147
その他受入手数料	945	875	807	560	543	471	363	584
FX手数料	438	388	476	286	238	30	0	130
投信代行手数料	369	341	229	176	215	247	264	290
その他	137	145	101	97	89	193	98	163
トレーディング損益	195	155	295	454	558	715	1,051	1,089
営業投資有価証券関連損益	9	0	△ 27	21	△ 45	△ 0	△ 0	△ 70
金融収益	2,542	2,834	1,805	1,429	1,758	1,216	1,658	1,374
その他の営業収益	56	45	50	42	38	40	37	56
営業収益	7,370	6,581	5,932	4,927	6,138	5,242	5,317	5,801
金融費用	1,382	722	1,085	568	919	478	728	451
純営業収益	5,987	5,859	4,847	4,359	5,218	4,763	4,589	5,349
販売費・一般管理費	3,933	3,915	4,032	3,902	3,554	3,585	3,447	4,873
営業利益	2,054	1,944	814	456	1,663	1,178	1,142	476
経常利益	2,125	1,887	799	419	1,808	1,120	1,137	412
四半期純利益	2,152	△ 1,908	443	△ 2,832	1,413	622	803	936

業績概要：四半期推移(販売費・一般管理費)

(単位:百万円)

	2009年3月期				2010年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
取引関係費	1,182	1,172	1,188	1,095	979	1,044	948	1,247
支払手数料	238	214	240	190	196	263	181	194
取引所・協会費	157	111	109	92	128	117	100	176
通信費・運送費・情報料	519	513	522	526	494	480	484	598
広告宣伝費	243	299	292	268	145	161	161	258
その他	24	33	23	16	14	21	19	19
人件費	766	698	744	698	777	751	744	995
不動産関係費	441	489	457	489	395	438	406	488
事務費	1,073	1,057	1,092	1,037	962	952	958	1,336
事務委託費	1,045	1,029	1,064	1,016	946	935	942	1,313
事務用品費	27	28	27	20	15	17	15	23
減価償却費	95	106	150	152	143	150	151	522
租税公課	64	57	48	66	54	38	44	67
貸倒引当金繰入	4	△ 4	-	-	-	-	-	-
その他	305	337	350	362	241	208	194	215
販売費・一般管理費合計	3,933	3,915	4,032	3,902	3,554	3,585	3,447	4,873

比較分析: 預かり資産あたり収益及び費用(主要金融機関との比較)



注) 三菱UFJFG、みずほFG、三井住友FGの場合は、預かり資産=総資産、純営業収益=連結粗利益、販管費=営業経費

(各社IR資料より当社算出)

I. 業績概要

II. 事業戦略

III. 主な商品サービス

IV. 株主の皆様へ

ミッション・ステートメント

- オンラインによる個人のための総合金融サービスを提供する
- 機関投資家向けと同水準の投資機会を個人投資家に提供する
- 世界中からの、幅広い金融商品・サービスを提供する
- 投資教育・啓発活動を更に強化する
- 「知のインフラ」を構築・提供し、個人投資家の投資リターン向上を図る
- 自ら商品組成(Origination)できる体制を強化する
- 預かり資産あたりコストを低減させ、低コスト資産管理型ビジネスモデルを完成させる
- 持株会社組織を活かして、金融機関の業際の変化にダイナミックに対応する
- ビジネス領域を日本に限定せず、グローバルな展開を追求する

グループの概要

持株会社・上場会社 マネックスグループ株式会社

(2010年4月27日時点)

[個人投資家への商品・サービス提供]

証券業務



MONEX

マネックス証券株式会社
プレミアム総合金融オンライン証券
(持株比率) 当社: 100%



オリックス証券

2010年1月17日付株式交換により
当社グループ会社となり
5月にマネックス証券と合併予定
(持株比率) 当社: 100%

FX専業

株式会社 マネックスFX

FXサービスを専門に提供
(持株比率) 当社: 100%

[海外拠点]

海外事業

北京駐在員事務所(マネックスグループ)

中国における
金融関連事業立上げ調査

百富睿通投資顧問有限公司(北京)

中国における
金融教育(研修)関連サービス

(持株比率) 当社: 49%
SEEC Investment: 51%

MBH America, Inc.

海外金融動向の調査等
(持株比率) 当社: 100%

[グループ独自の商品・サービス組成、ビジネス展開]

投資教育事業



Monex University, Inc.

株式会社 マネックス・ユニバーシティ
投資教育プログラムの提供
投資運用理論の研究
(持株比率) 当社: 100%

アセット・マネジメント事業

MAI

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社
オルタナティブ商品の運用
(持株比率) 当社: 55%
あすかアセットマネジメント: 45%

M&A事業

MONEX HAMBRECHT, INC.

マネックス・ハンブレクト株式会社
M&Aアドバイザリーサービス
IPOの新方式導入
(持株比率) 当社: 78.6%
ZenShin Capital Partners II: 7.9%
Hambrecht Partners Holdings: 5.5%
日本政策投資銀行: 5.5%

研究・開発事業

trade-science

トレード・サイエンス株式会社
プログラム運用を用いた
投資助言サービスの研究
(持株比率) 当社: 100%

投資・育成事業

MBI

マネックス・ビジネス・
インキュベーション株式会社
新規ビジネスの発見、育成
(持株比率) 当社: 100%

[インキュベーション]



LIFENET

ライフネット生命保険株式会社

インターネットを通じた
新しいスタイルの生命保険事業

(持株比率) 当社: 18.5%

マネックスの先進性と独自性

◆ 株式ビジネス

「マネックスナイター」(夜間取引) 2001年1月 日本で初めて一般個人投資家にPTS(私設取引システム)を提供
貸株サービス 2003年1月 日本で初めて一般個人投資家に提供

◆ 投資信託ビジネス

オンライン屈指の販売力 主な金融機関およびネット専門証券を含めたオンライン販売実績では常にトップクラス
オルタナティブ投資信託 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツによる独自のオルタナ投信組成(5本の実績)
カブロボ・プロジェクト トレード・サイエンスの開発する「カブロボ」(自動売買プログラム)による独自の投信「カブロボファンド」

◆ 投資銀行ビジネス

IPO 2005年6月 オンライン証券で初めての単独主幹事
M&Aアドバイザー マネックス証券投資銀行部とマネックス・ハンブレクトの協働展開

◆ 「知のインフラ」

投資教育 業界屈指の実績を誇るオンライン・オフラインでのセミナー提供、eラーニングや書籍による知識の提供
機関投資家レベルの情報 JPモルガンのレポートの提供、機関投資家や投資銀行出身の自社エコノミスト等による情報配信
投資アドバイスツール 金融工学を駆使したオンラインの投資アドバイス機能を提供

◆ 海外展開

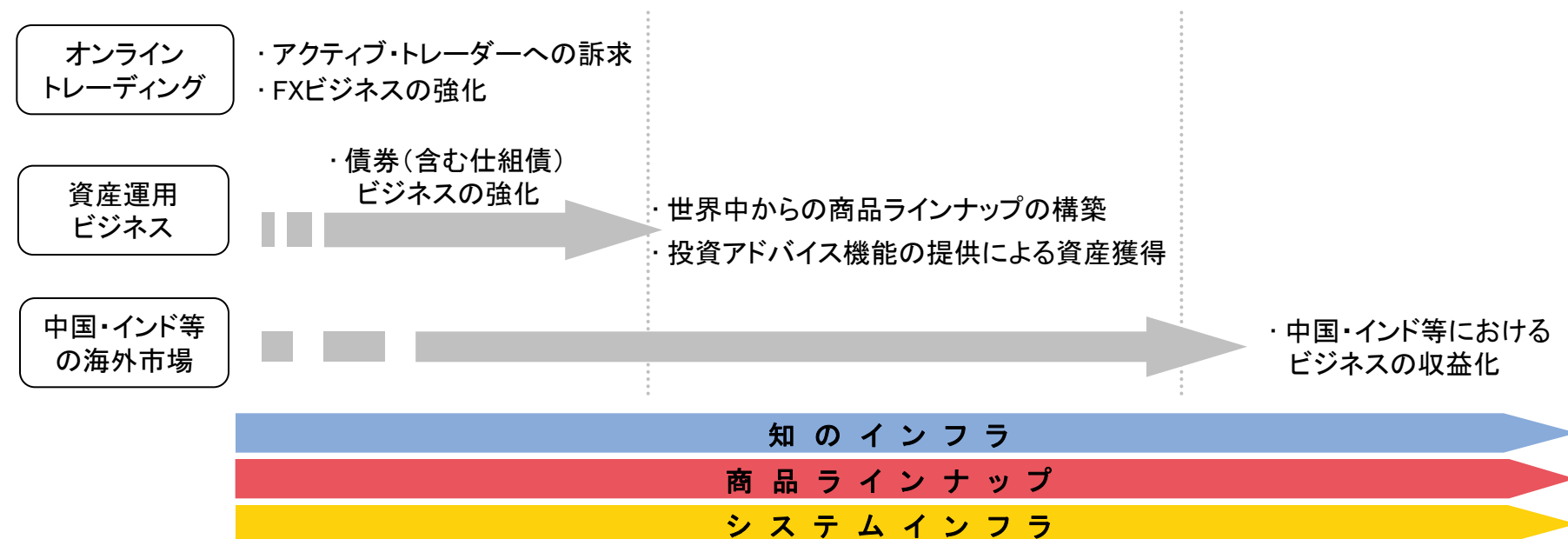
中国での事業展開 オンライン証券随一の海外事業の橋頭堡として、金融教育(研修)関連サービス事業のJVを設立
個人投資家向け証券ビジネスに向けた拠点作りを推進中

ロードマップ

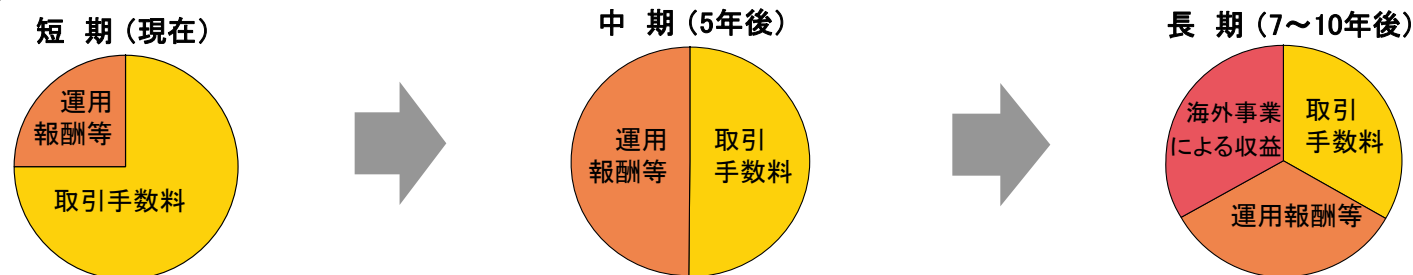
■海外事業の立上げにより、長期的には海外事業による収益が全体の3分の1となるイメージ

◆最先端の技術と世界水準の商品・サービスを提供するグローバルな個人投資家向けオンライン金融機関を目指す

◆成長スペースと経営施策



◆収益構造のイメージ

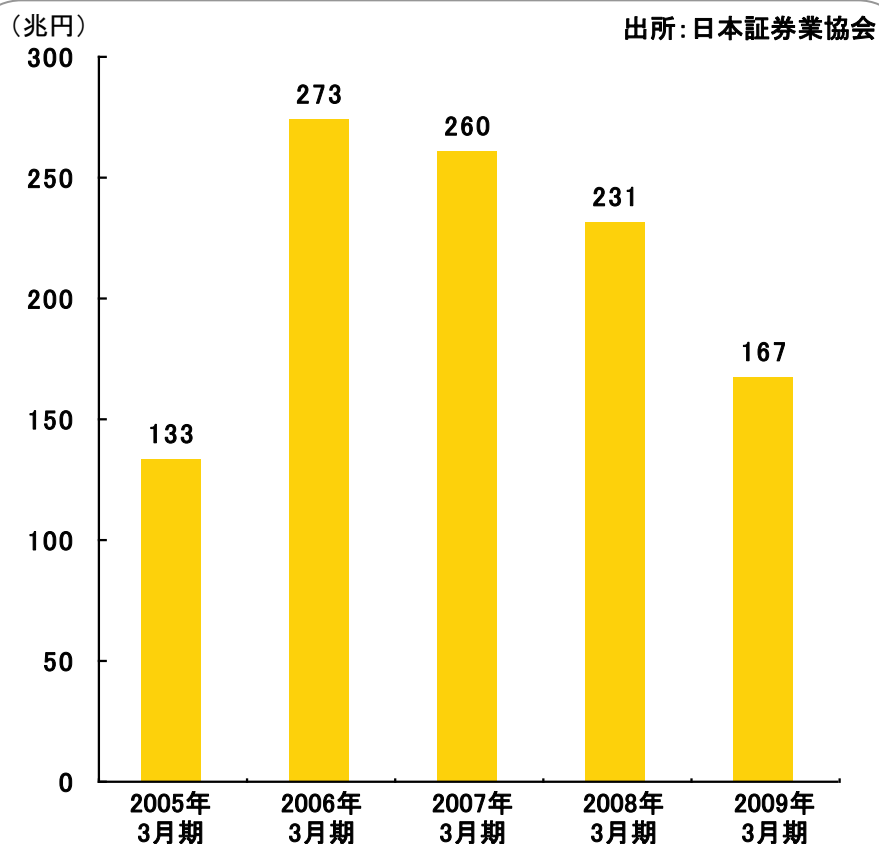


環境認識：規模拡大とコスト効率化の重要度が高まるオンライン証券業界

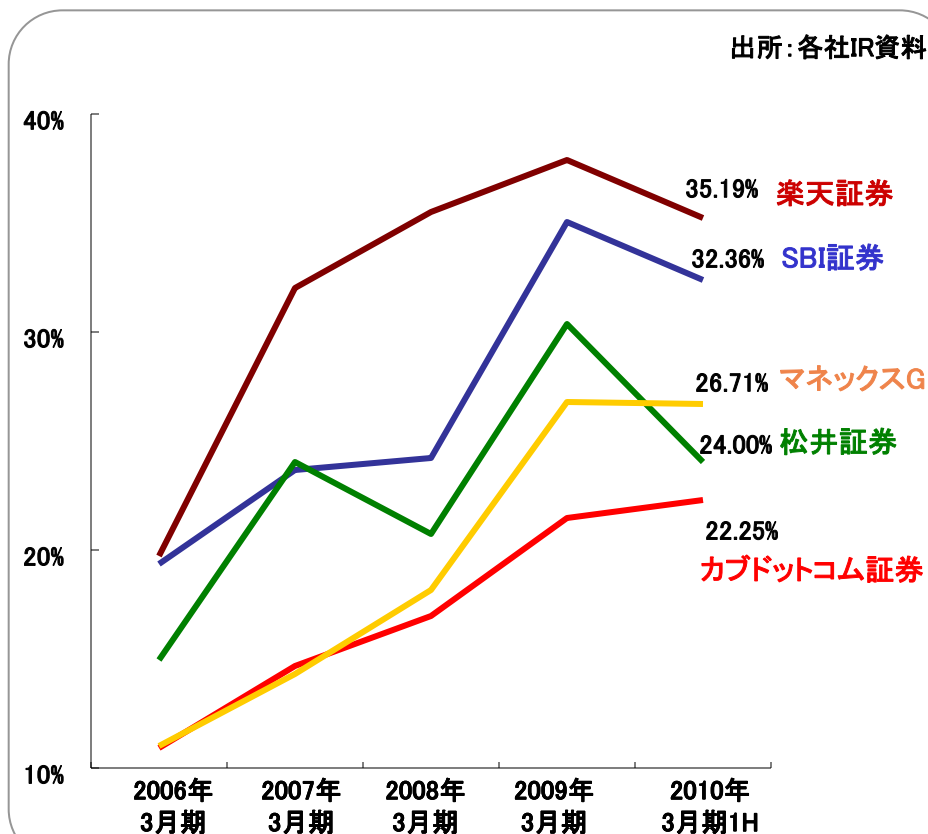
■オンライン証券業界の現状

1999年の株式委託売買手数料自由化を期に急成長したが、2006年以降は売買が低迷
 手数料の値下げによる口座獲得競争が激しさを増す一方、売買代金・収益の拡大に結びつかない構図が鮮明
 シェアを伸ばすとともに、システム投資やマーケティング費用等のコスト効率化を図ることが重要に

■インターネット取引による個人投資家の売買代金の推移



■システム関連コスト負担が営業収益に占める割合の推移



システム関連費(事務費+不動産関係費+減価償却費)／営業収益にて算出

短期戦略: マネックス証券とオリックス証券合併後のマーケティング基本方針

■マーケットシェアの拡大

マネックス証券とオリックス証券の合併で強化される顧客基盤を最大限に活用し、取引拡大を目指す

◆株式委託売買(現物・信用)

合併により、個人売買代金で8%を上回るシェアを獲得、手数料体系の見直し等により更なるシェア拡大を目指す

◆先物・オプション取引

合併により、個人売買高でレンジ20%強、ミニ17%弱のシェアを獲得し、今後「マネックス・マーケットステーション」やセミナーを軸としたマーケティングを実施することにより、シェアNo.1を目指す

◆外国為替証拠金取引(FX)

高レバレッジ取引に対する規制強化を前に、マネックス証券の提供による安心感および低レバレッジ取引を訴求し、更なる顧客獲得を目指す

■営業体制

オリックス証券のお客さまを含む、多様な顧客セグメントに応じたマーケティングを実施するための体制変更を実施

◆営業本部の創設(2010年5月1日付)

営業統括部門として営業本部を創設し、新マネックス証券における多様な顧客セグメントに応じて商品・サービスをご案内し、お客さまにとっての新たなブランド価値を構築することで顧客基盤の強化につなげることを企図

■投資教育の拡充

投資教育を一つのマーケティングの柱として、オンラインセミナーおよびオフラインセミナーも大幅に拡充し、既存のお客さまのロイヤルティを高めるとともに、若年層の新規顧客獲得を進める

短期戦略:オリックス証券の合併に関して

■オリックス証券実績(連結対象となった2010年2月以降)

	2010年2月～3月(2ヶ月)	うち統合関連
委託手数料	3.9億円	
FX手数料	1.2億円	
その他の手数料など	0.8億円	
金融収益	3.2億円	
営業収益	9.3億円	
金融費用	0.9億円	
純営業収益	8.3億円	
販売費・一般管理費	11.8億円	
営業利益	△3.5億円	
経常利益	△3.5億円	
特別損益	△5.4億円	△5.9億円
税引前利益	△8.9億円	
四半期純利益	△6.3億円	

	2010年2月～3月(2ヶ月)	うち統合一時費用
取引関係費	1.4億円	
人件費	2.3億円	
不動産関係費	0.9億円	
事務費	3.4億円	
減価償却費	3.4億円	2.2億円
その他	0.2億円	
販売費・一般管理費合計	11.8億円	2.2億円

■コスト削減による統合効果の早期実現

◆統合一時費用(連結)

・2010年3月期は21.1億円を計上

のれん算入費用 (完全子会社化前にオリックス証券で発生、 主にシステム除却、リース解約費用)	10.4億円
2010年3月期 販売費・一般管理費計上	3.3億円
2010年3月期 特別損失計上 (内訳) 希望退職制度関連	7.4億円 (4.4億円)
システム関連	(1.2億円)
その他	(1.8億円)

・2011年3月期は16億円(販管費5億円、特損11億円)計上見込み
内容はシステム解約費用、データ移行費用、オフィス整理費用、
合併に伴うマーケティングおよび口座管理等にかかる費用など

◆合併後のコスト削減見込み

・2010年3月期のマネックスグループとオリックス証券の
ランニングコスト合算比で35億円のランニングコスト削減を見込む
(削減要因)システム事務委託、減価償却およびリース、オフィス、
人件費など
(増加要因)のれん償却(77億円を18年で償却)、新規システム投
資、新規投資情報、キャパシティ増強など
(※1年間のランニングコストの削減見込み額であり、2011年3月期に見
込む統合一時費用は本増加要因には含まれていません。)

◆合併後は、収益の合算とコスト削減によりボトムラインの大幅
な改善を見込む

中期戦略：「知のインフラ」の構築と提供

■「知のインフラ」

◆新しい価値の創造

- ・目標や保有商品など投資スタイルが異なるお客さまに、投資情報・投資教育やツールを通じて、リスク管理やリターン向上をアドバイス
- ・お客さまのリスク管理やリターン向上を、預り資産拡大・取引回数増加につなげ、当社収益への寄与を図る
- ・世界水準の金融商品の提供に加えて、投資アドバイスの提供へ

お客さま

- ・投資リターンの向上
- ・リスク管理

投資アドバイス (ITをベースとした新しいインフラ=知のインフラ)

- ・最先端の金融工学によるアドバイス
- ・機関投資家レベルの情報・知識

投資理論

投資戦略

投資情報

投資教育

マネックス証券
チーフ・エコミスト 村上 尚己
マーケット・アナリスト 金山 敏之

マネックス・
ユニバーシティ
社長 内藤 忍

一人ひとりの投資スタイルにあわせたアドバイスツール

◆投資スタイルにあわせたアドバイスツールの提供開始(ベータ版)

- ・アドバイスツールとして、長期向けツール(ベータ版)を2010年1月と3月に、短期向けツール(ベータ版)を4月にリリース
- ・ベータ版のフィードバックを受けた正式版の早期リリースに向けて、現在開発を推進中(2010年度内リリース予定)

■アドバイスツール「MONEX VISION」と「MONEX SIGN」

◆資産設計アドバイスツール「MONEX VISION」(ベータ版)



- ・ターゲット:分散と長期投資による資産形成を目指すお客さま
- ・主な機能:保有銘柄にあわせて、ポートフォリオ理論にもとづく分析とアドバイスを提供
- ・フィードバック:モニター申込、利用率ともベータ版としては高い数字を記録。コメントやアンケートからも高い評価と有意義なフィードバックを獲得

◆売買タイミングアドバイスツール「MONEX SIGN」(ベータ版)



- ・ターゲット:短期売買での収益獲得を目指すお客さま
- ・主な機能:過去データを分析し、分足チャートでのテクニカル分析と銘柄との組み合わせをアドバイス。テクニカルを参考とした売買タイミング判断をサポート

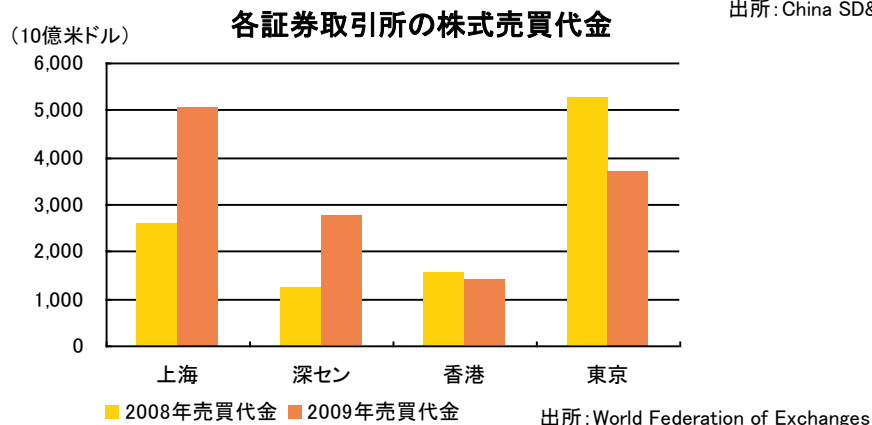
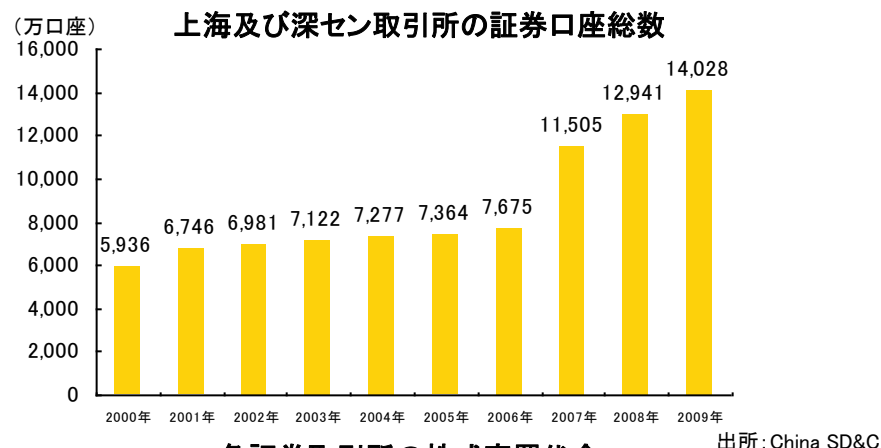
	2009年度		2010年度	
長期分散投資 MONEX VISION	ベータ1版 リリース 10年1月	ベータ2版 リリース 10年3月	(ベータ3版...)	正式版 リリース予定
短期売買投資 MONEX SIGN			ベータ1版 リリース予定 10年4月	(ベータ2版...) 正式版 リリース予定

長期戦略：海外展開について

■事業拡大に向けて成長スペースへ

◆ポテンシャルの高い海外市場

急速な経済成長を遂げているBRICs諸国を始めとする新興国では経済成長とともに金融資産を形成する人口が増加。先進国同様資産運用への関心が高まっているこれらの市場を、当社にとって成長スペースとして位置づける



■海外展開の計画と実績

◆中国

・合併事業 - 金融教育(研修)関連サービス

中国の資本市場創設に深く関わってきた中国最大級の金融シンクタンクStock Exchange Executive Council (中国証券市場研究設計中心(SEEC))のグループ会社と、北京に合併会社を設立(設立登記:2010年2月。社名:百富睿通投資顧問有限公司)

中国国内金融機関等へのサービス提供開始に向けて準備中
オンライン研修のためのシステム・プラットフォームや関連ソフトウェアを開発中

・マネックス証券の北京駐在員事務所の設立申請状況

中国における証券事業展開の可能性調査等を目的に、2009年9月にマネックス証券北京駐在員事務所の設立を中国証券監督管理委員会に仮申請、受理される。現在当局からの照会に対する追加資料提出などの対応中

・マネックスグループと中国大手金融グループとの協働

中国大手金融グループと金融商品の共同研究開発等の分野で協働関係を構築中

◆インド

インドも当社にとっての潜在的成長市場と位置づけ、中国ビジネスの次の事業展開先として調査中

I. 業績概要

II. 事業戦略

III. 主な商品・サービス

IV. 株主の皆様へ

ビジネス別の純営業収益

■2010年3月期(12ヵ月:2009年4月～2010年3月)

(単位:百万円)

ビジネス区分	会社名	ストックからの収益	フローからの収益	計	構成比	ビジネス 説明ページ
エ ク イ テ イ	マネックス証券 オリックス証券	3,430 (信用取引利息など)	10,494 (委託取引)	13,924	70%	29ページ
F	マネックス証券 マネックスFX オリックス証券	—	3,516 (主にトレーディング収益)	3,516	18%	30ページ
投 資 信 託 投資運用・投資助言	マネックス証券 オリックス証券 マネックス・オルタナティブ・ インベストメンツ トレード・サイエンス	1,108 (投資信託代行手数料・ 投資運用・投資助言)	531 (投資信託販売)	1,639	8%	31・32ページ
債 券	マネックス証券 オリックス証券	—	302	302	1%	33ページ
投 資 銀 行	マネックス証券 オリックス証券 マネックス・ハンブレクト	—	154	154	1%	33ページ
	計	4,538	14,999	19,537	98%	
	その他			384	2%	
	純営業収益			19,921	100%	

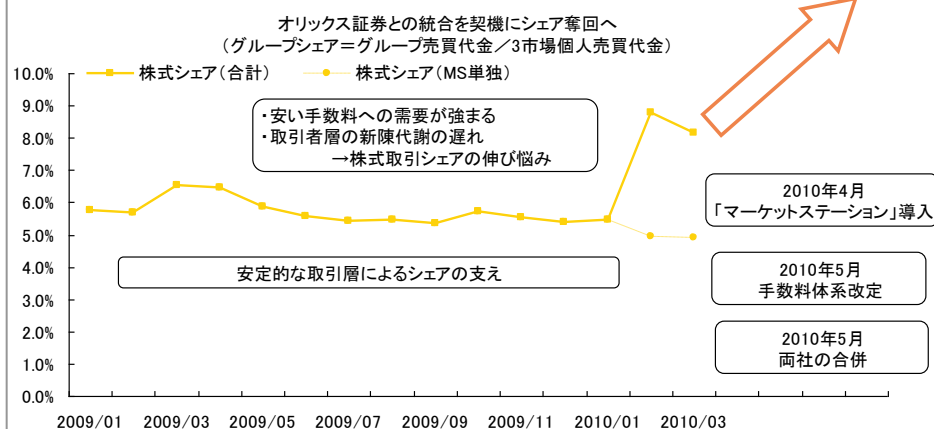
フローからの収益は相場に応じて変動するため、ストックからの収益を増加させる施策を継続実施

エクイティビジネス:オリックス証券との統合で飛躍を図る

■株式取引:合併を機にシェア奪回を図る

◆2社を合わせたシェアは8%を上回る水準

- ・合併に伴うお客さまの減少を極小化すべく、諸施策を実施
- ・「マーケットステーション」も取引活性化の武器に
- ・両証券の合併をきっかけに、より高いシェアを目指す



◆2010年5月、定額手数料コースの手数料体系を改定

- ・取引するほど手数料率の下がる体系でアクティブユーザに訴求
- ・従来のポイント制度を整理し、より分かりやすい手数料体系に

◆「マーケットステーションモバイル」などモバイルにも注力し取引活性化を図る

■競争力のある商品ラインナップの強化・拡充

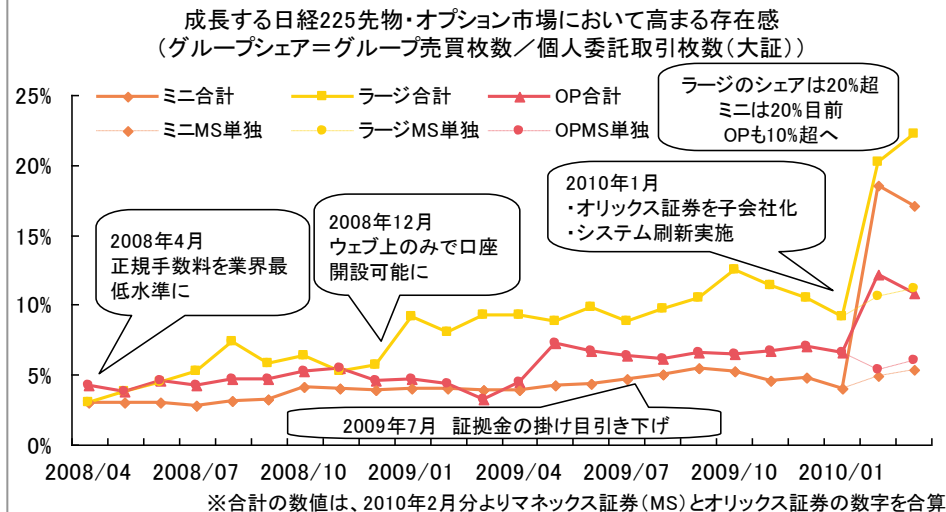
◆矢継ぎ早の新商品・サービス取扱いスタートで顧客ニーズを満たす

- ・「株式ミニ投資」を「ワン株(単元未満株)」に刷新。利用者大幅増
- ・CFDへのニーズの高まりを受け、「CFD PLUS」を開始

■先物・オプション取引:業界トップクラスに躍進

◆手数料戦略でリードする先物・オプション取引のシステム刷新

- ・新システムにより、証券口座内でシームレスに取引可能に
- ・2010年3月の利用者数は過去最高に達し、顧客基盤拡大に成功
- ・マネックス証券・オリックス証券の合計でラージのシェアは2割超



◆定評ある取引ツール「マーケットステーション」を2010年4月に導入

- ・要望の多かった先物OP対応のツール導入で取引量増を図る
- 合併効果+新システム+ツール対応で業界の圧倒的No.1へ

■今後の施策

- ◆合併を機に、さらに競争力のある商品・手数料体系を検討中
- ◆モバイルトレード(株式/先物・オプション)の強化を図る
- ◆より競争力のある商品ラインナップとなるよう、見直しを進める

FXビジネス:成長するマーケットにおいて収益拡大

■ 当第4四半期ハイライト

◆マネックス証券(株) FX PLUS

- ・ 新規口座開設数が堅調に伸び、10万口座を達成

◆(株)マネックスFX

- ・ パブリシティ施策に注力、新規口座開設数が順調に増加
- ・ 2月トレーディングツール「マネックスJoo(ジョー)」のバージョンアップ、およびトレーディングAPIの搭載、利用料金の完全無料化により、ユーザー数、約定数量の増加に寄与
- ・ 2010年3月 大証FXの取扱いを開始

■ 今後の施策

◆マネックス証券(株) FX PLUS

- ・ 大証FX参入、5月開始予定
- ・ システムの増強
- ・ 新注文方法の追加

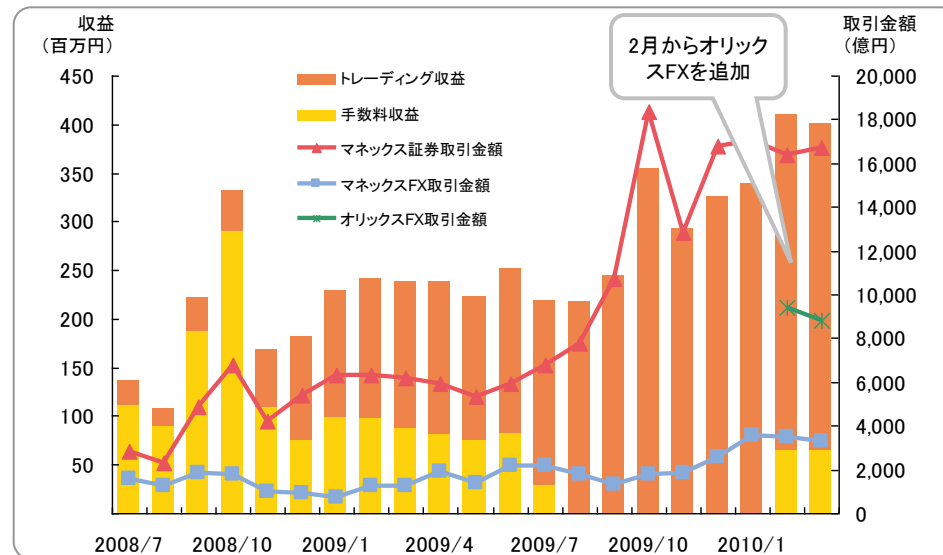
◆(株)マネックスFX 外貨deサポート

- ・ トレーディングツール「マネックスJoo」の追加バージョンアップ
- ・ 新注文方法の追加
- ・ ウェブサイトの大幅なリニューアルなどを予定

◆オリックス証券(株) オリックスFX

- ・ マネックス証券との合併後も、引き続き既存のサービスを提供

■ FXビジネスの収益は好調に増加



■ 25倍以下のレバレッジによる取引の割合

◆FXによる収益の内訳(2010年1月~3月)



※<>内は25倍以下のレバレッジによる収益

グループ全体のFXビジネスの収益のうち、約9割がレバレッジ25倍以下の取引から発生しており、レバレッジに関する規制の影響は限定的

投資信託ビジネス

■投資信託残高の拡大へ向け、商品・サービスを拡充

◆より高い利便性を実現した投信積立の新サービス

「ウェブかんたん銀行つみたて」をリリース

- ・「即時口座振替機能」を活用し、従来書面での申込が必要であった金融機関からの投信積立をウェブサイト上から“即時”申込可能に
- ・当初はみずほ銀行、イーバンク銀行を利用可能な金融機関とし、今後メガバンクを中心に、対象金融機関を拡充する予定

◆独自の商品やお客さまからのニーズの高い商品をいち早く提供し、商品ラインナップの更なる強化を実現

＜2010年4月16日運用開始＞

「プレミアム・ハイブリッド2010(愛称)」

＜2010年5月10日募集開始予定＞

「マネックス資産設計ファンド エボリューション」

「ピクテ・インデックス・ファンド・シリーズ

ブラジル株式／中国株式」

マネックス資産設計ファンド
エボリューション

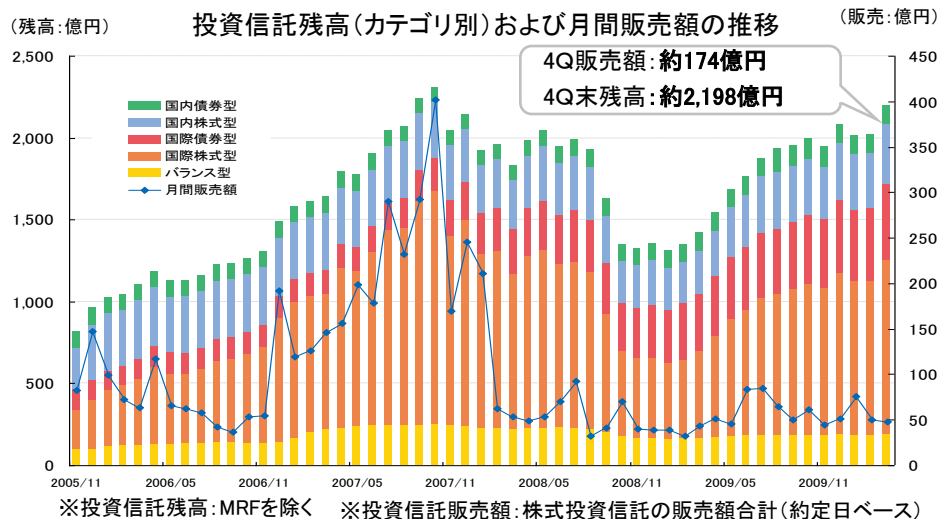


■今後の施策

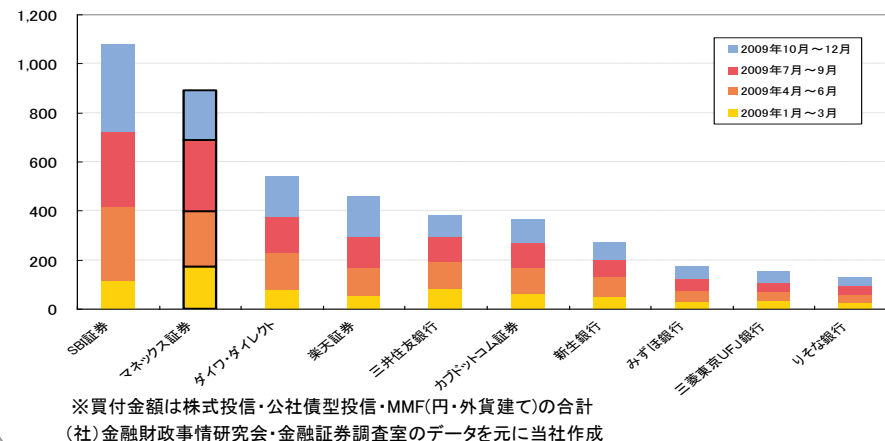
- ◆個人投資家の立場からマネックス独自商品の企画、組成、導入を積極的に行い、差別化を推進
- ◆オリックス証券との統合により、大幅なラインナップ強化が実現
現マネックス証券の203本から約250本へ
- ◆ネット経由の販売額首位奪回へ向け、商品供給力、マーケティングの双方を強化

■オンライン屈指の投信販売力

◆引き続き業界トップクラスの販売実績を維持



主な金融機関およびネット専門証券会社のインターネット経由の
投信買付金額 (上位10社) [2009年1月～2009年12月]



オルタナティブ投資ビジネス

■機関投資家が採用する優れた運用実績

MAI

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社

URL: <http://www.monexai.com>

◆大手信託銀行がMAIの運用を採用、年金基金より初受託

- ・みずほ信託銀行が、年金基金顧客向け商品としてMAIのグローバル・ファンド・オブ・ファンズ(グローバルFOF)運用を採用
- ・優れた運用成績、流動性や透明性の高さ、日本拠点から提供される高品質のお客さまサービスを大手信託銀行が高く評価
- ・2010年4月1日に年金基金より初受託、今後も受託継続の見込み

◆グローバルFOFの優れた運用実績を更新中

PH2006(愛称)におけるグローバルFOFの運用実績(ドル建)

	MAI FOF	HFRX	スプレッド
年率リターン	5.39%	-2.69%	8.08%
標準偏差	5.76%	8.43%	4.55%
シャープ比	0.47	-0.64	-
インフォメーション比	-	-	1.77

出典: HFR及びMAI 期間: 2006年12月15日-2010年3月31日

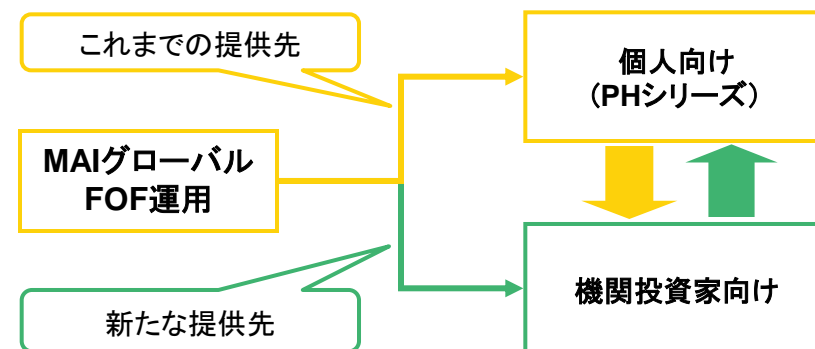
HFR: 米国ヘッジファンドリサーチ社、HFRX: HFRヘッジファンド指数

◆個人向けオルタナティブFOF 3号投信を運用開始

- ・「プレミアム・ハイブリッド2010(愛称)」(PH2010)を運用開始。
- ・PH2010は、ディストレスト投資を行うヘッジファンド戦略に注目

■機関投資家が認める運用競争力を個人のお客さまに

◆機関投資家と個人投資家に同じ品質の運用を提供



- ・個人向け運用の好実績により、機関投資家の採用が実現
- ・他社が追従できない品質競争力を個人向け投信に附加

◆個人向けオルタナティブ投信のラインナップ

ファンド愛称	投資対象資産	純資産総額
アジア フォーカス	日本とアジアのHF	約67億円
チャイナ フォーカス	中国A株、香港・台湾の株式	約29億円
PH2006	グローバルFOF及びPE	約34億円
PH2007	グローバルFOF及びPE	約19億円
PH2010	グローバルFOF及びHF	約11億円

PE: プライベート・エクイティ・ファンド

純資産総額: 2010年4月16日現在

債券・貸株ビジネス／投資銀行ビジネス

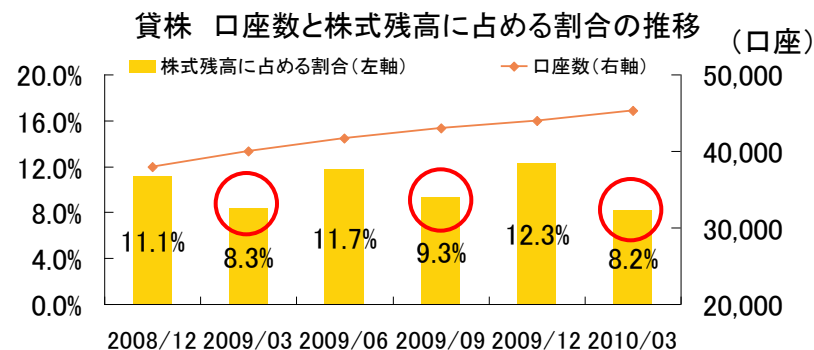
■債券・貸株サービス

◆**債券**:オンラインでの既発債売買システムをリリースし、お客さまの一層の利便性向上と投資機会の拡大を図る

- ・既発外国債券の取扱い開始で商品バリエーションが豊富に。また、オンラインで債券の売却が可能となった
- ・多様な運用ニーズに合わせた仕組債をタイムリーに提供
- ・SRI(社会的責任投資)への関心の高まりを受け、自然エネルギー開発プロジェクト等を支援する債券を販売
- ・「個人向けマネックス債」シリーズの安定的な提供は、お客さまの運用ニーズを満たすと共に、マネックスグループの資金調達源となる

◆**貸株サービス**:相場好調が続き、残高・割合とも高水準

- ・貸株サービス利用口座は約45,000口座に達する
- ・税制改正なども踏まえ、新サービスの提供を準備中



○ 優待取得の影響で3月末・9月末は残高が大きく減少

■投資銀行ビジネス

◆**IPO・資金調達支援(マネックス証券)**

- ・オンライン専門証券としては唯一、第一生命保険のIPOに際し引受シンジケート団に参加
- ・オリックスグループとの連携強化によりIPOの引受参入率向上、引受シェア拡大を目指す

◆**M&A(マネックス証券／マネックス・ハンブレクト(MH))**

M&A実績

- ・大手事業会社 子会社のFAとして、人材関連事業の売却(最終契約を締結)につきアドバイザーを遂行
- ・マネックス証券とMHの協業による初のアドバイザー契約が成立
- ・その他、企業価値評価などのコンサルティング案件を複数件受注

ディールの推進

- ・中国大手金融グループとクロスボーダーM&Aに関し提携を推進。

◆**OpenIPO®の実現に向けた取組み(MH)**

- ・2010年3月19日に金融庁金融研究研修センターより、MHが協力したディスカッションペーパー『新興市場と新規株式公開のレビュー』が発行され、現状の新規株式公開の方式について見直しの機運が高まる
- ・米WR Hambrecht + Coと連携し、民営化案件などにおける活用を提案中

研究開発

■トレード・サイエンスによる研究開発

情報科学と金融工学のグループ内研究機関と位置づけ、
未来の金融を実現する様々な先進的サービスを提供

◆投資アルゴリズムによる資産運用の研究開発

- ・投資アルゴリズムに関するオープン・プラットフォーム「カブロボ・コンテスト」において特に優秀な成績を収めたカブロボの作者とライセンス契約を締結し、より精密な検証と必要な改良を行ったカブロボと専用システムにより投資助言サービスを提供している



カブロボ・コンテスト <http://kaburobo.jp/>

- ・ロング・ショート型のファンドや、カブロボの技術を応用した売買シグナル配信サービスや自動売買機能の提供も計画中

◆投資ツールの研究開発

- ・FX取引ツール「マネックスJoo」を開発し、マネックスFXから提供。2月のバージョンアップで新しく搭載したトレーディングAPIでは、Excel VBAやC#、Visual Basicなどの汎用プログラミング言語を用いての取引が可能

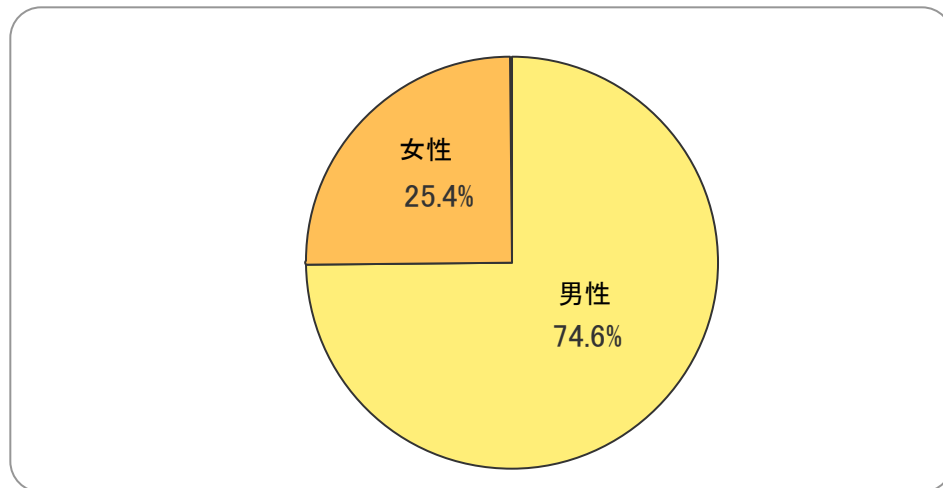


- ・お客さまが入力されたキーワードから、関連する銘柄などの情報を関連マップ上にビジュアル的に表示する銘柄検索サービス「新連想検索」を開発し、2010年3月からマネックス証券より提供

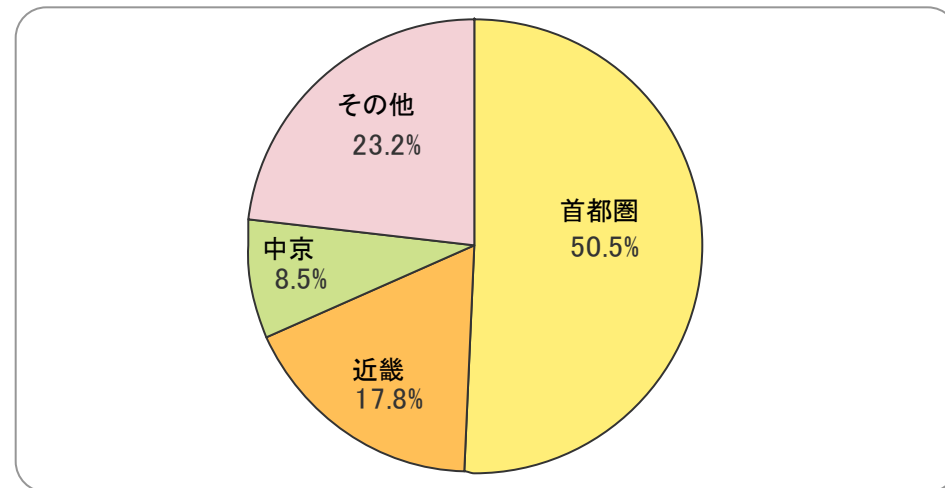


ご参考:お客さま分布(マネックス証券 2010年3月末現在 947,114口座)

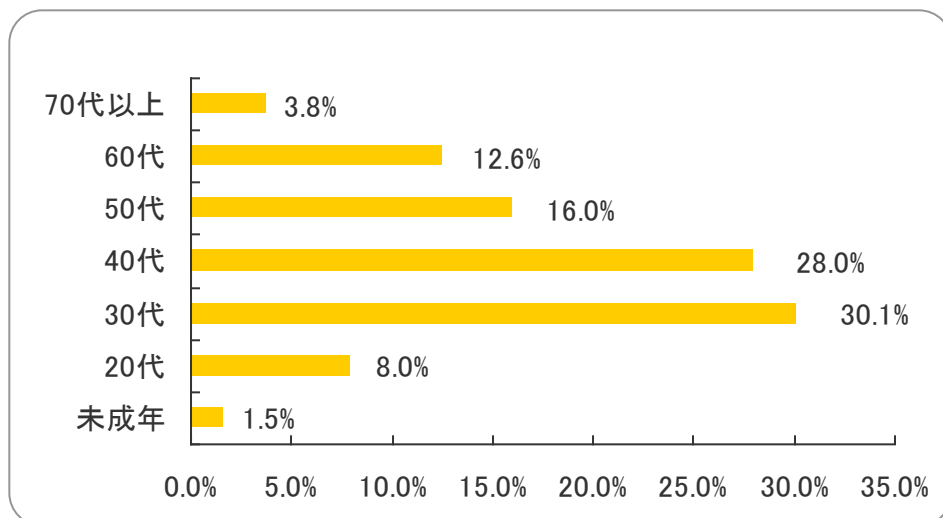
■男女別



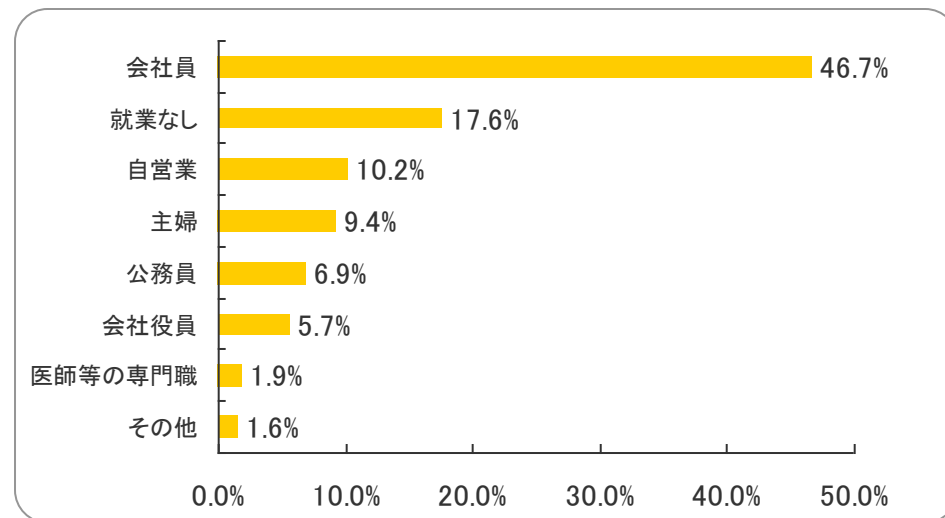
■居住地域別



■年代別

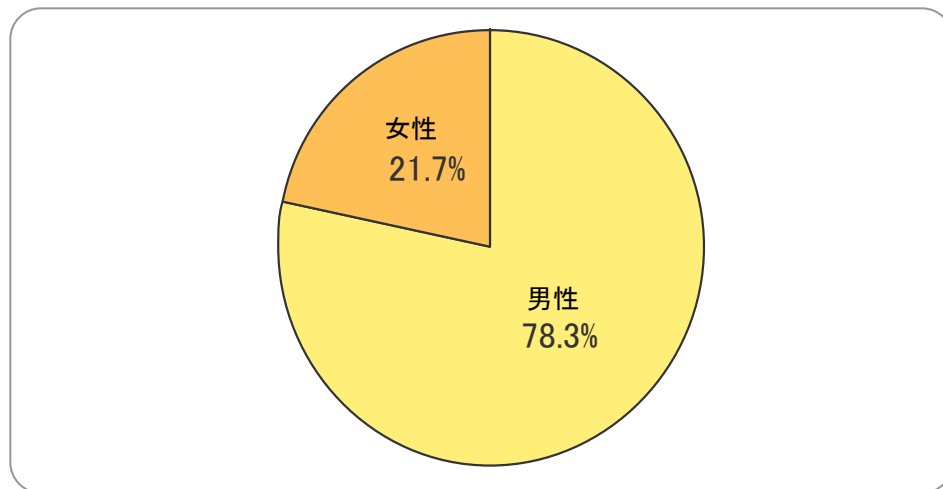


■職業別

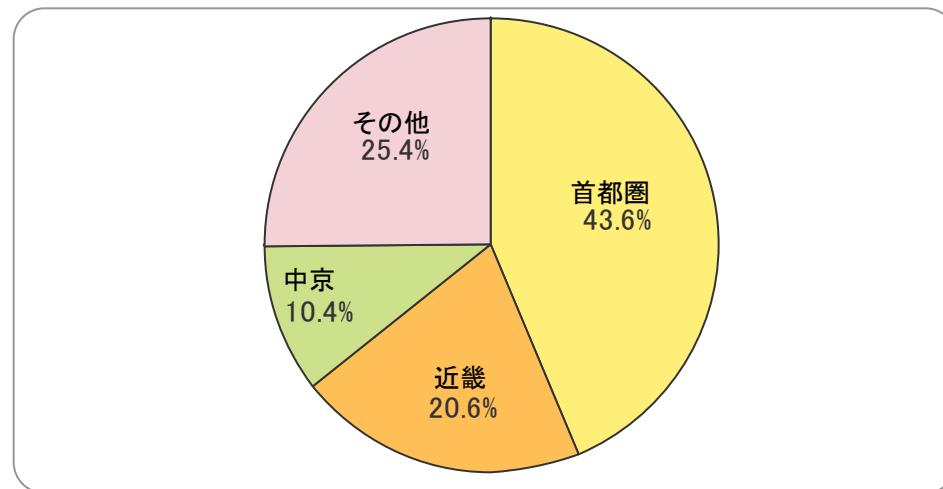


ご参考:お客さま分布(オリックス証券 2009年12月末現在 372,347口座)

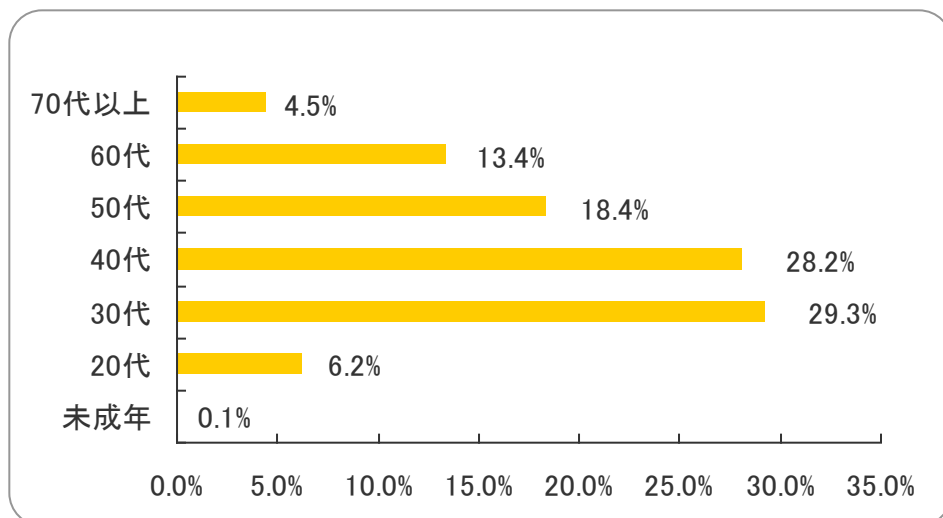
■男女別



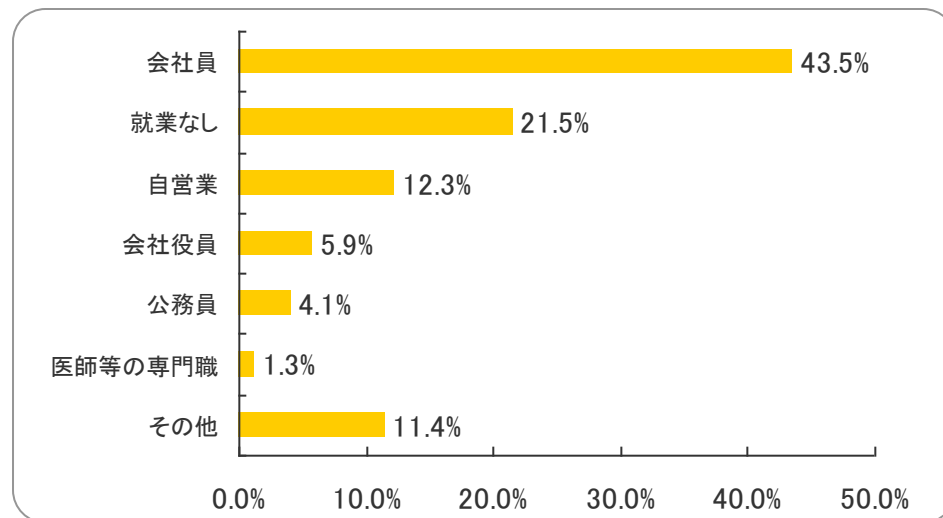
■居住地域別



■年代別



■職業別



I. 業績概要

II. 事業戦略

III. 主な商品・サービス

IV. 株主の皆様へ

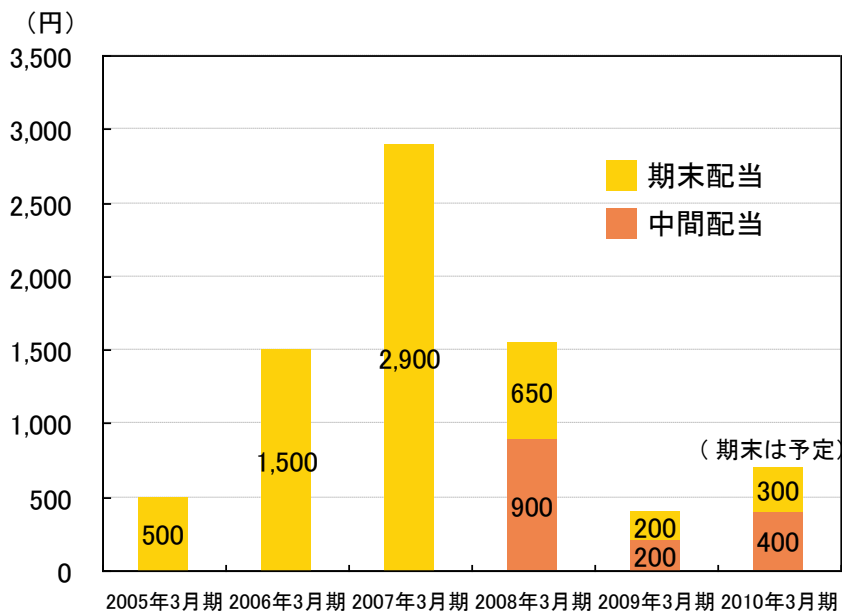
インベスターズ・ガイド

■株主の皆様のリターンを追求します

◆株主還元に関する基本方針

- ・配当性向を重視した業績連動型の配当政策を実施することを基本方針とする。配当性向は、当事業年度の連結当期純利益の50%程度を目標とする
- ・中間配当についても実施する
- ・配当金の計算基準となる連結当期純利益が純損失となるなどの場合は、配当可能利益(内部留保資金)および財務状況、経営環境、事業計画などを総合的に勘案した上で、経営判断により一定額の配当を実施することを基本とする

◆実績(上場来累計7,550円)



◆主要株主および株式分布状況 (2010年3月末時点の株主名簿による)

2010年1月17日 交換新株 673,002株発行
 2010年3月末日現在 発行済株式総数 2,991,120株

オリックス (株) 22.5%	シティグループ・ ジャパン・ ホールディングス (株) 20.6%	松本大 8.7 %	個人・ その他 14.7%	外国法人 等 12.4%	金融 機関 9.8 %	その他 の法人 7.8 %	金 商 業 者 (証 券) 3.5 %
-----------------------	---	-----------------	---------------------	--------------------	----------------------	------------------------	--

◆独立役員の確保とコーポレート・ガバナンス

取締役・監査役計13名のうち、5名を独立役員として確保

- ・9名の取締役のうち3名が社外取締役かつ独立役員
- ・4名の監査役のうち2名が社外監査役かつ独立役員

外部意見を取り入れる仕組みとディスクロージャーの重要性

- ・アドバイザリーボードによる事業運営への幅広いアドバイス
- ・透明性の高い積極的なディスクロージャーと社会とのコミュニケーションが、実質的な牽制機能となりガバナンスに繋がるとの認識により、公正で透明性の高いディスクロージャーに注力
- ・月次で経常利益まで開示
- ・四半期毎に個人投資家説明会を開催

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・ 商号等： マネックス証券株式会社 金融商品取引業者
- ・ 登録番号： 関東財務局長(金商)第165号
- ・ 主な事業： 金融商品取引業
- ・ 加入協会： 日本証券業協会及び社団法人金融先物取引業協会

マネックス証券が販売・提供する商品等にご投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただくことがあります。

国内株式を売買される場合、取引毎手数料を選択されたときには、約定金額に対し最大0.42%(最低手数料4,200円(コールセンター利用時))、一日定額手数料を選択されたときには、一日の取引回数にかかわらず約定金額300万円まで2,625円、以降、約定金額300万円ごとに2,625円がかかります。中国上場有価証券等を売買される場合、約定金額に対し0.2999%(最低手数料73.5香港ドル)の取引手数料がかかります。また、現地手数料(取引所手数料:約定金額×0.005%、CCASS決済費用:約定金額×0.002%(最低2香港ドル))や税金等のその他諸費用がかかることがあります。米国上場有価証券等を売買される場合、国内取引手数料として一約定につき25.2米ドル(上限)がかかります。さらに売却時のみ現地取引手数料がかかります。現地取引手数料は、市場状況、現地情勢等に応じて随時決定されるため、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

また、投資信託を購入される場合には、銘柄ごとに設定された申込手数料(最大3.675%)および信託報酬(最大2.197%(年率))、信託財産留保額(最大2.0%)等の諸経費等がかかります。

信用取引をされる場合、売買代金の30%以上でかつ30万円以上の委託保証金が必要となります。取引額の当該保証金に対する比率は最大約3倍程度となります。

株価指数先物取引をされる場合、日経225先物取引では1枚あたり346.5円、日経225ミニでは1枚あたり52.5円(1円未満は切捨て)の取引手数料がかかります。

株価指数オプション取引をされる場合、売買代金の0.189%(最低手数料189円)の取引手数料がかかります。

株価指数先物・株価指数オプション取引をされる場合、「SPAN(R)に基づき当社が計算する証拠金額×当社が定めた掛け目(※)ーネットオプション価値の総額」の証拠金を担保として差し入れまたは預託していただきます。(※ 指数の変動状況等を考慮の上、証拠金額に対する掛け目は1.4倍を上限に当社の任意で変更することがあります。)

株価指数先物・株価指数オプション取引では、取引額の当該証拠金に対する比率は、証拠金の額がSPAN(R)により、取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算されることから、常に一定ではありません。

店頭外国為替証拠金取引をされる場合、取引手数料はかかりません。店頭外国為替証拠金取引では、マネックス証券は、通貨ペアごとにオファー価格とビッド価格を同時に提示し、お客さまは、オファー価格で買い付け、ビッド価格で売り付けることができます。オファー価格とビッド価格には差額(スプレッド)があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。また、取引額の約4%の為替証拠金が必要となります。建玉に対する必要証拠金(建玉必要証拠金)および注文必要証拠金は、リアルタイムの為替レートによって計算され常時変動します。取引額の当該証拠金に対する比率は最大約25倍程度となります。

※上記の手数料等の表示はすべて税込みとなります。また、手数料等についてはすべて平成22年4月27日現在のものとなります。平成22年5月1日より一部手数料の変更が予定されております。詳細はマネックス証券ウェブサイトでご確認ください。

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

お取引いただく各商品等の価格は、価格の変動・金利の変動・為替の変動等により変動し、その結果投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、商品等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等によっても、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。

信用取引、先物・オプション取引、店頭外国為替証拠金取引(FX)をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ預託いただくことがあり、取引額が保証金・証拠金額を上回る可能性があります(取引額の保証金額に対する比率は取引により異なります)。これらの取引では、価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、商品ごとに手数料等およびリスク等は異なりますので、詳しくは当該商品等について掲載されたウェブサイト、契約締結前交付書面、お客様向け資料等をご覧ください。

【当社子会社 マネックスFXについて】

- ・商号等： 株式会社マネックスFX 金融商品取引業者
- ・登録番号： 関東財務局長(金商)第283号
- ・主な事業： 第一種金融商品取引業
- ・加入協会： 社団法人金融先物取引業協会

店頭外国為替証拠金取引では、外国為替相場や金利水準の変動等により損失を被るおそれがあります。また、お預けいただく証拠金の額より大きな額のお取引が可能であることから、その損失の額が証拠金の額を上回ることがあります。

◇各通貨ペアの取引必要証拠金の料率は、外貨想定元本の円換算額の2%~100%(レバレッジは50倍~1倍(ただし「Let'sトレードMAX」コースを除く。))となっておりますが、お取引通貨ペアや商品内容によって設定が異なります。

◇当社が提示する取引レートの売値と買値にはスプレッドがあります。相場状況によってはスプレッドの幅が広がる場合があります。また、スワップポイントの受払いについては、取引通貨の金利変動等によりスワップポイントが増減し、受取りから支払いに転じることがあります。場合によっては売買ともに支払いとなる場合があります。

◇手数料：【インターネット取引(各商品共通)】無料(携帯電話経由を含む)。【電話取引(各商品共通)】取引通貨に関係なく1回のお取引につき、1千通貨あたり片道100円(取引額が10万通貨以上の場合)、または1千通貨あたり片道200円(取引額が9万9千通貨以下の場合)がかかります。なお、電話取引の場合、最小取引通貨数量は原則として1万通貨といたします。また、現物受渡決済の場合、別途手数料がかかります。米ドル、ユーロ、日本円の場合は1千通貨あたり200円がかかります。

詳しくは、当該商品等について掲載されたウェブサイト、契約締結前交付書面、お客様向け資料等をご覧ください。

平成22年4月27日現在(個別に記載がある場合を除く)